

茨城県潮来市		比 率 の 状 況	実質赤字比率		実質公債費比率								
			実質赤字比率 (早期健全化基準) (%)	— (13.93)	決算額(単位:千円、%)			平成29年度の内訳					
			連結赤字比率 (早期健全化基準) (%)	— (18.93)	平成27年度	平成28年度	平成29年度						
平成29年度決算 に基づく健全化判断 比率の状況		実質公債費比率 (早期健全化基準) (%)	7.6 (25.0)	将来負担比率 (早期健全化基準) (%)	52.1 (350.0)	元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	(1)	1,309,607	1,319,963	1,315,973	(4)の内訳(上位事業及びその他) 決算額(単位:千円)		
実質赤字比率		区 分		決算額(単位:千円、%)		積立不足額を考慮して算定した額	(2)				水道事業会計	2,038	
区 分		区 分		決算額(単位:千円、%)		満期一括地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)等	(3)			6,667	下水道事業特別会計	535,492	
繰上充用額		(A)	—			公営企業債の財源に充てたと認められる繰出金	(4)	516,814	549,338	570,627			
支払繰延額		(B)	—			一部事務組合等の起こした地方債の償還に充てたと認められる補助金又は負担金	(5)	2,310	7,744	12,689			
事業繰越額		(C)	4,744			債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの	(6)				農業集落排水事業特別会計	33,097	
標準財政規模		(D)	7,368,593			一時借入金の利子	(7)						
実質赤字比率 ((A)+(B)+(C))/ (D)		—				特定財源の額	(8)	195,460	53,825	51,922			
※赤字の場合のみ計算し、黒字の場合は、-となる。						事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	(9)	355,606	326,065	287,763			
連結実質赤字比率		資金不足比率				災害復旧費等に係る基準財政需要額	(10)	932,196	993,709	1,012,311	(6)の内訳(上位事由及びその他) 決算額(単位:千円)		
区 分		決算額(単位:千円、%)				災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るもの)	(11)						
一般会計		(1)	1,189,379			密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	(12)	602	598	605			
水道事業会計		(4)	637,372	—		密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金 (地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)	(13)						
工業用水道事業会計		(5)	94,009	—		小計 ((1)~(7)) - ((8)~(13))	(A)	344,867	502,848	553,355			
下水道事業特別会計		(8)	10,667	—		標準財政規模	(14)	7,408,020	7,416,773	7,368,593			
農業集落排水事業特別会計		(9)	1,271	—		(9)~(13)の額	(15)	1,288,404	1,320,372	1,300,679			
法非適用事業		(6)				小計 (14)-(15)	(B)	6,119,616	6,096,401	6,067,914			
法適用事業		(7)				単年度実質公債費比率 (A)/(B)×100	(C)	5.63544	8.24828	9.11936			
その他特別会計		(12)	253,031			実質公債費比率 (C)/3				7.6			
国民健康保険特別会計		(13)	126,557			将来負担比率		区 分		決算額(単位:千円、%)		左の内訳	
介護保険特別会計		(14)	2,148			平成29年度末一般会計等の地方債現在高	(1)			11,791,128	(3)の内訳(上位事業及びその他) 決算額(単位:千円)		
後期高齢者医療特別会計		(15)				債務負担行為に基づく支出予定額	(2)				水道事業会計	47,756	
連結実質赤字額 ((1)~(17))		(A)	0			一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に対する一般会計等負担見込額	(3)			6,786,417	下水道事業特別会計	6,529,913	
標準財政規模		(B)	7,368,593			組合等の地方債の元金償還に対する当該団体の負担見込額	(4)			151,873			
連結実質赤字比率 (A)/(B)×100		—				退職手当支給予定額のうち一般会計等負担見込額	(5)			2,211,500	農業集落排水事業特別会計	208,748	
						設立法人の債務等に対する一般会計等負担見込額	(6)						
						連結実質赤字額	(7)						
						組合等の連結実質赤字額相当額のうち当該団体の一般会計等の負担見込額	(8)						
						平成29年度末の充当可能基金現在高	(9)			3,823,854			
						特定の歳入見込額	(10)			123,669	(6)の内訳(上位団体及びその他) 決算額(単位:千円)		
						地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	(11)			13,825,999			
						小計 (将来負担額 - ((9)~(11)))	(A)			3,167,396			
						標準財政規模	(12)			7,368,593			
						事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	(13)			287,763			
						災害復旧費等に係る基準財政需要額	(14)			1,012,311			
						災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るもの)	(15)			0	将来負担比率		
						密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	(16)			605			
						密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金 (地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)	(17)			0	(A)/(B)×100		
						小計 (標準財政規模(12)-算入公債費等(13)~(17))	(B)			6,067,914	52.1		

※平成29年度は、全会計の決算額合計が黒字となっているため、連結実質赤字額は0、連結赤字比率及び資金不足比率は-表示になっています。